

不振が続くフランス経済

フランスでは、①労働コストの高さや税・社会保障負担の重さなどによる企業の競争力低下、②「大きな政府」が残る中での財政悪化を背景に、成長性の乏しい状態が持続。今年の成長率は政府の最新見通し 0.4%にすら届かない可能性がある。これに対し、オランド政権は当初、景気浮揚、企業負担軽減、財政健全化、労組の意向の全てに配慮した政策運営を展開したため、十分な実効性を引き出せてこなかった。しかし、最近はその「中途半端」なスタンスを修正し、企業負担軽減への優先姿勢を明確にし始めている。オランド大統領の一種の「開き直り」がフランス経済の閉塞状況を打開する契機になるかどうか、やや長い目で注目していく必要がある。

ユーロ圏の景気回復の足枷に

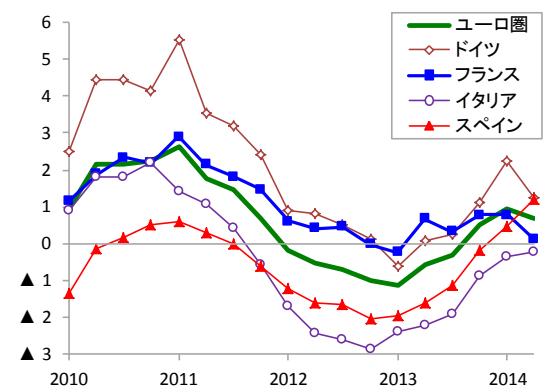
ユーロ圏における最近の景気停滞の要因の一つとして、圏内第2の経済規模（GDPのシェア 21.3%、2013年）を持つフランスの不振が挙げられる。フランスでは、昨年7～9月期から今年4～6月期にかけての実質GDP成長率（前期比）が、それぞれ▲0.1%、0.2%、0.03%、▲0.01%にとどまり、ユーロ圏の平均（0.1%、0.3%、0.2%、0.03%）を下回り続けた。前年同期比で見ても、昨年10～12月期、今年1～3月期の0.8%から、今年4～6月期には0.1%へと低下した。

また、需要項目毎の動き（前年同期比）によると、今年前半のフランスでは、個人消費や輸出の伸び悩み、固定資産投資の減少ペース加速が見られ、政府消費や在庫投資の増加によって辛うじてマイナス成長を回避した。ただし、その政府消費も、財政引き締めの中で増勢が頭打ちとなっている。また、在庫投資の増加は、最終需要の低迷を踏まえると、意図せざる在庫積み上がりの側面が大きいと考えられる。今年後半についても、最終需要の急速な回復が見込み難いもとで、在庫調整に伴う一段の景気の落ち込みが懸念されるため、フランス政府が見込む2014年通年の0.4%成長（9月に従来の1.0%から下方修正）の実現が危ぶまれる。

不振の主因①：企業の国際競争力低下

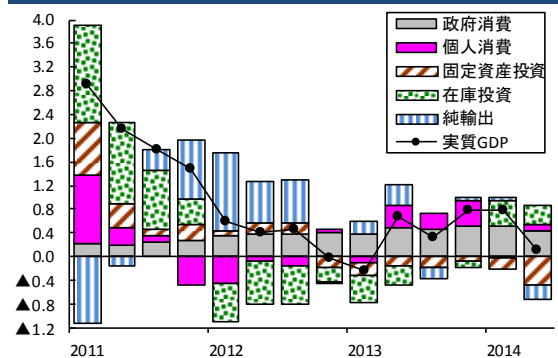
このように、フランス経済が行き詰まっている主な要因としては、①企業の国際競争力の低下、②「大きな政府」が残存する中での財政悪化、の2点が挙げられる。

ユーロ圏主要国の実質GDP（前年同期比）



(出所) Eurostat

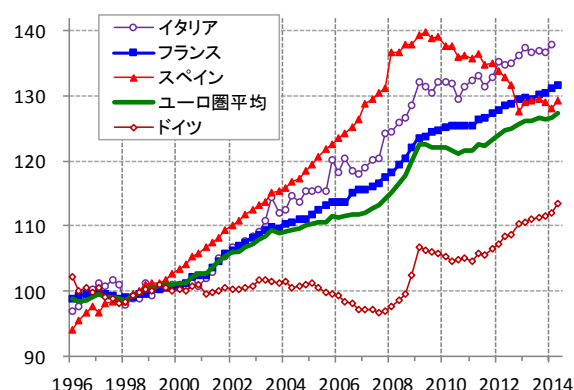
フランスの実質GDP（前年同期比、%）



(出所) Eurostat

第1の競争力低下については、まず、単位労働コスト（一定量の GDP を産出するのに必要な人件費）の上昇に歯止めが掛からないことが指摘できる。すなわち、今年 4～6 月期の水準は 1990 年代後半の水準の 1.32 倍まで上昇しているが、この倍率はイタリアの 1.38 倍を下回っているものの、ドイツの 1.13 倍を大幅に上回っているほか、近年大幅な調整が進んだスペイン（1.29 倍）に逆転を許している。このため、ユーロ圏の中で、フランスがイタリアとともに相対的なコスト高になっており、フランスにとって輸出への下押し圧力や、輸入品の流入要因（国内生産の抑制）になっていることが窺える。

ユーロ圏の単位労働コスト(1996～2000年平均=100)



(出所) OECD

そして、こうした労働コストの高さは、厳格な雇用規制が大きな要因となっている。フランスでは、有期雇用者に関する解雇規制が無期雇用者と同様に厳しいため、パートタイム雇用の活用が進まず、労働市場の硬直性が残存しているとの指摘がある。ちなみに、雇用者に占めるパートタイマーの割合は 18.8%（2014 年 4～6 月期）と、労働市場改革前のドイツ（2000 年 19.1%）すら下回る。ちなみに、ドイツは 2014 年 4～6 月期には 26.6%まで上昇しており、これが、最近の独仏間でコスト格差が拡大している一因になっていると見られる。

さらに、フランスでは、企業の税や社会保障負担の重さも競争力低下の一因と言える。具体的には、法人税率が 34.4%（2014 年）と、ドイツの 30.2%、スペインの 30.0%、イタリアの 27.5%を上回っている¹ほか、社会保障の雇主負担も相対的に大きい（GDP 比で 11.6%、ドイツ 6.8%、イタリア 9.3%、スペイン 8.4%、2012 年）。

不振の主因②：「大きな政府」が残る中での財政悪化

第2の財政状況であるが、フランスでは、年金・医療や労働者保護などの行政サービスが手厚いとされ、財政支出（一般政府ベース、2013 年）の対 GDP 比は 57.0%と、ドイツの 44.7%、イタリアの 50.8%、スペインの 44.9%を大幅に上回る。こうした高福祉構造の中で、フランスの財政収支は 2002 年以降、対 GDP 比でユーロ圏平均を上回る赤字が続き、特にリーマンショック直後の 2009 年には▲7.5%まで膨らんだ。その後、財政収支の対 GDP 比は 2013 年には▲4.3%まで改善したが、雇用情勢の厳しさが続き労働者保護のニーズも高まる中で、欧州債務問題の発生後に EU や IMF（国際通貨基金）からの金融支援を受けた 5 カ国（ギリシャ、アイルランド、ポルトガル、スペイン、キプロス）を除くと、ユーロ圏の中ではスロベニア（▲14.7%）に次いで赤字幅が大きい国となっている。また、政府債務残高の対 GDP 比は 2013 年末時点で 93.5%と、2008 年からの 5 年間で 25.3Pt も上昇した。

実効性に乏しいこれまでの政府の対応

以上の苦境に直面する政府の対応であるが、2012 年 5 月に就任した社会党出身のオランド大統領は、2012 年末から 2013 年初めにかけて、雇用支援の強化、中小企業支援の強化（公的投資銀行設立など）、年金支

¹ OECD Tax Database (<http://www.oecd.org/tax/tax-policy/tax-database.html>) を参照した。

給年齢の引き下げ、法人税減税、労働市場の柔軟化（解雇規制の緩和）など、景気浮揚とともに企業のコスト軽減にも資する様々な政策メニューを打ち出した。しかし、財政健全化にも一定の配慮を示さざるを得ないほか、解雇規制の緩和など、与党内や支持基盤の労働組合からの反発が避けられない政策にも着手せざるを得ない中で、各施策は踏み込み不足で実効性に乏しく、全体としての方向感も見えないとの厳しい見方が多い。また、上記政策の一方で、高額給与を支給する一部企業への増税、付加価値税率の引き上げ（2014年1月から一般商品 19.6%→20%、飲食・宿泊 7%→10%）、年金保険料の納付期間延長・料率引き上げなども実施されたことは、景気浮揚効果を減殺し、冒頭で紹介した景気の低迷のほか、失業率の高止まりが続く結果となっている。そして、就任当初は 55%あったオランダ大統領の支持率は今年に入り 20%割れの状況が定着しており、3月の統一地方選や5月の欧州議会選挙での社会党の敗北にもつながった。

閉塞打開へ企業支援優先の姿勢を明確化し始めたオランダ政権

ただし、オランダ政権は今年に入り、「中途半端」な政策運営スタンスを修正し、企業負担の軽減を通じた競争力強化を経済政策の主軸に据えることを明確に打ち出し始めたように見える。今年1月には、雇用や投資の拡大を条件に、企業が負担する社会保険料を2017年までに300億ユーロ（同国GDPの1.5%分に相当）軽減するほか、法人税率を2020年までに段階的に28%まで引き下げるという「責任協定」の導入を提案²。これを受けて、業界毎に労使間の協議が行われており、化学業界では7月に新規雇用の数値目標で合意にこぎ着けた³。8月下旬には、モントブール産業再生相など、企業寄りの経済政策への批判を強めていた社会党左派の閣僚を更迭した。

そして、財政健全化について、フランス政府は9月、2014年の財政収支対GDP比の見通しを▲3.8%から▲4.4%へと下方修正した。これは、2013年よりも小幅ながら悪化することを意味している。また、EUの安定成長協定が定める▲3%以内まで改善させる「目標達成期限」について、当初予定から2年遅れの2017年になることを認めるよう、欧州委員会と水面下の延期交渉に入ったと報じられている。

このように、オランダ政権は、財政健全化を事実上棚上げしてでも、また国内の支持基盤が多少揺らいでも、企業業績の改善を最優先する政策を展開し、フランス経済が活性化してくるのを待とうと覚悟を決めた模様である。

今後を展望すると、短期的には、政策の即効性が乏しいために低成長を余儀なくされ、ユーロ圏経済の回復の足枷となり続ける可能性が高いほか、早期の財政健全化を求めるEU当局や雇用・賃金情勢の改善を優先する国内左派勢力からの批判も免れないと予想される。しかし、2017年の任期まで実質的に政策のフリーハンドを保障されているオランダ大統領による一種の「開き直り」と大胆な企業支援策の展開が、フランス経済の閉塞状況を打開するきっかけになることも期待される。「オランダ改革」の効果については、やや長い目で注目していく必要があるだろう。

² 4月24日付けJETRO通商弘報を参照した。

³ 8月8日付けJETRO通商弘報を参照した。